市町村名 伯耆町

(1) 基本交付額分

(2) 農地の賃借及び農業者等の経興(2) 農地の賃借及び農業者等の経営規模拡大促進事業 (2) 農地の賃借及び農業者等の経営規模拡大等に 対 (2) 農地の賃借及び農業者等の経営規模が大等に 対 (2) 農地の侵害を行う認定農業者等の経営規模が大等に 対 (2) 人権問題解決のため (1) 人権問題解決のため (1) 人権問題解決のため (1) 人権問題解決のため (1) 人権問題解決のため (1) 人権問題解決のため (1) 人権問題解決のため (2) 人権問題解決のため (2) 人権問題解決のため (2) 人権問題解決のため (2) 人権問題解決のため (2) 人権問題解決のため (2) 人権問題解決のため の住民の自立支援及び福祉 (2) 人権問題解決のため の住民の自立支援及び福祉 (2) 人権問題解決のための自立支援及び福祉の向向上を図る相談員の隣保 (2) 人権問題解決のための日本を図る相談員の職保 (2) 人権問題解決のための自立支援及び福祉の向前上を図る相談員の職保 (2) 人権問題解決のための企民の自立支援及び福祉の前上を図る相談員の職保 (2) 人権問題解決のための自立支援及び福祉の向前上を図る相談員の職保 (2) 人権に関係に要する経費 (2) 人権の関係に要する経費 (3,054 400円 金計 3,054 400円 金計 4,258 400円 金計 4		対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)	内訳(円)	
の推進 【人権教育推進事業】 (主管習を計画又は運営する人権教育推進員を配置 る。 要する経費 【人権制題解決のため住民学習を計画、1837,360円期末手当 386,787円動勉手当 324,907円合計 2,549,054円 7 人権尊重の社会づくりの推進 (2)人権問題解決のための自立支援及び福祉の向上を図る相談員を設め自立支援及び福祉の向上を図る相談員の際保定要する経費 【隣保館管理運営事業】人権問題解決のための相談員を設め自立支援及び福祉の向上を図る相談員の際保定要する経費 3,054 生活相談員報酬 2,208,000円期末手当 460,000円期末手当 460,000円期末手当 386,400円合計 3,054,400円合計 3,054,400円合計 3,054,400円合計 3,054,400円合計 3,054,400円合計 3,054,400円合計 3,054,400円合計 3,054,400円合計 3,054,400円 4 9 市町村の自主的な行政運営を表演的方法を表示して予防接種に係る費用のうち1,000円を助成する。 【インフルエンザ予防接種助成金1,815,000円を助成する。 1,815,000円 5 9 市町村の自主的な行政運営を発酵的負担の軽減を目的とし、小中学校給食費補助金】消費税増税等による保護者の経済的負担の軽減を目的とし、小中学校給食費の補助を行う。 学校給食費補助金決算額:32,003,126円(補助金232円のうち210円分に急取県市町村倉20円分に急取場市町村倉20円分に急取場市町村倉20円分に急取場市町村倉20円分に急取場市町村倉20円分に急取場市町村倉20円分に急取場市町村倉20円分に急取場市町村倉20円分に急取場市町村倉20円分に急取場市町村倉20円分に急取場市町村倉20円分に多数では、29,691,480円次高額で対金充当分を除く。 5 計 40,433 40,433,934	1	(2) 農地の賃借及び農作業の受託を行う認定農業者 等に対する助成に要する経	認定農業者等の経営規模拡大等に 対して助成を行い、農業経営規模の		業補助金	
の推進 【隣保館管理運営事業】 人権問題解決のための相談員を設 の自立支援及び福祉の向上を図る相談員の隣保館等への設置に要する経費 3,054 報酬 2,28,000円 期末手当 460,000円 動勉手当 386,400円 合計 3,054,400円 4 9 市町村の自主的な行政運営 【インフルエンザ予防接種事業】 毎年流行するインフルエンザの蔓延予防と重症化を予防するため、65歳未満の対象者に対して予防接種に係る費用のうち1,000円を助成す。 1,815 種助成金 1,815,000円 5 9 市町村の自主的な行政運営 【学校給食費補助金】 消費税増税等による保護者の経済的負担の軽減を目的とし、小中学校給食費の補助を行う。 学校給食費補助金決算額:32,003,126円(補助金232円のうち210円分に鳥取県市町村創生交付金を充当) 給食費の補助を行う。 5 第 第 29,691 6 1 40,433 40,433,934	2	の推進 (1)人権問題解決のため 住民学習を計画又は運営す る人権教育推進員の設置に	人権問題解決のため住民学習を計 画・運営する人権教育推進員を配置	2, 549	報酬 1,837,360円 期末手当 386,787円 勤勉手当 324,907円	
### 4 9 市町村の自主的な行政 選手防と重症化を予防するため、65 歳未満の対象者に対して予防接種に係る費用のうち1,000円を助成する。 1,815 インフルエンザ予防接種助成金 1,815,000円 学校給食費補助金 1,815,000円 学校給食費補助金 232,003,126円 (補助金232円のうち 210円分に鳥取県市町村創生交付金を充当) 治費税増税等による保護者の経済的負担の軽減を目的とし、小中学校給食費の補助を行う。 29,691 210円×141,388食= 29,691,480円 ※臨時交付金充当分を除く。 計 40,433 40,433,934	3	の推進 (2)人権問題解決のため の住民の自立支援及び福祉 の向上を図る相談員の隣保	人権問題解決のための相談員を設 置し、住民の自立支援及び福祉の向	3, 054	報酬 2,208,000円 期末手当 460,000円 勤勉手当 386,400円	
5 事 市町村の自主的な行政 (学校給食費補助金) 消費税増税等による保護者の経済的負担の軽減を目的とし、小中学校給食費の補助を行う。 29,691 29,691 29,691 210円分に鳥取県市町村創生交付金を充当) 1 29,691 210円×141,388食=29,691,480円※臨時交付金充当分を除く。 29,691,480円※臨時交付金充当分を除く。	4		毎年流行するインフルエンザの蔓延予防と重症化を予防するため、65歳未満の対象者に対して予防接種に係る費用のうち1,000円を助成す	1, 815	種助成金	
	5		消費税増税等による保護者の経済 的負担の軽減を目的とし、小中学校	29, 691	決算額:32,003,126円 (補助金232円のうち 210円分に鳥取県市町村 創生交付金を充当) 210円×141,388食= 29,691,480円 ※臨時交付金充当分を	
	計 40. 433 40. 433. 934					
2 - 1 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		交付金所要額(千円)			10, 508	